

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢部利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢部利久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	27,827,988	27,480,875	55,437,607
経常利益 (千円)	420,085	335,548	911,741
四半期(当期)純利益 (千円)	232,366	191,031	190,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,619	245,442	396,352
純資産額 (千円)	12,633,474	12,897,871	12,727,306
総資産額 (千円)	27,925,738	27,281,347	27,713,191
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.27	19.13	19.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.24	47.28	45.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,187,425	222,773	2,342,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,323	424,100	278,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,020,595	316,440	1,743,950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	867,839	576,831	1,094,598

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.38	8.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策や金融対策の期待の高まりから円安や株高が進行し、企業収益は外需型製造業を中心に改善傾向で推移するとともに、非製造業の設備投資にも一部回復の動きが見られる等、緩やかに持ち直しの動きが見られております。しかしながら、長期化する欧州政府債務問題や海外景気の下振れ懸念等もあり、依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、株高等の資産効果から一部消費者マインドが改善し、若干の回復傾向があるものの「競合店の出店」や「価格競争の激化」に加えて、来春からの消費税増税による可処分所得の減少懸念など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「欠品の撲滅」「商品鮮度の向上」「品揃えの充実」「開発商品の強化」「親切対応の徹底」に取り組み、『品揃』『価格』『売り方』『サービス』の徹底強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における店舗政策といたしましては、「エスポット」の新業態として、売場の商品の配列を従来の産業別のくくりから、お客様の使用シーンに合わせた、使う立場・買う立場でのくりに再編成することによって、「ワンストップ」でお客様に商品を提供する「エスポットバラエティ」業態に既存2店舗のエスポットを改装いたしました。

また、「業務スーパー」を2店舗、「ハードオフ・オフハウス」を1店舗新規開店し、「ポテト」から「生鮮&業務スーパー」へ1店舗の業態転換をいたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間の新規出店等の状況は、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	ハードオフ・オフハウス 静岡東店	平成25年7月	新規開店
開 店	業務スーパー伊豆下田店	平成25年7月	新規開店
改装（新業態）	エスポットバラエティ 長泉店	平成25年9月	新業態の導入

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、274億80百万円（前年同期比1.2%減）となりました。「エスポットのフード部門」「業務スーパー」「生鮮&業務スーパー」は引き続き堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。「エスポットのノンフード部門」は、テレビ・レコーダー等の家電、ビジュアル機器の販売不調並びに前年同期に好調に推移したLED照明器具の販売価格の低下等による減少等により、前年同期を下回る結果となりました。「ポテト」につきましては、前年に閉店したポテト竹原店（平成24年7月閉店）の売上減少分やポテト三園店を5月に閉店し生鮮&業務スーパー三園店として6月に開店したこと等により、前年同期を下回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、2億4百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益は、3億35百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

これは、売上高の減少によるものと、電気料金の値上げ影響や猛暑による電気使用量の増加による水道光熱費の増加、店舗の新規開店・改装等に伴う一時経費の発生により、経費総額が前年同期より増加したことによるものであります。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、1億91百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は272億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億31百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金が5億17百万円減少したこと等により59億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億24百万円減少いたしました。

固定資産は、有形固定資産が1億36百万円増加したこと等により213億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して92百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は143億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億2百万円減少いたしました。

流動負債は、短期借入金が6億35百万円、買掛金が2億37百万円、「流動負債」その他に含まれる未払消費税等が1億60百万円それぞれ減少したこと等により88億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億64百万円減少いたしました。

固定負債は、長期借入金が6億28百万円増加したこと等により54億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億62百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産は、128億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億70百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して5億17百万円減少し、5億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が2億42百万円、仕入債務の減少が2億37百万円等あったものの、減価償却費5億10百万円及び税金等調整前四半期純利益が3億32百万円あったこと等により、2億22百万円の収入となり、前年同期と比較すると収入が9億64百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が4億56百万円あったこと等により4億24百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が3億50百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が15億円あったものの、長期借入金の返済による支出が10億6百万円、短期借入金の減少額が5億円、リース債務の返済による支出が1億73百万円あったこと等により3億16百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が7億4百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
財団法人マキヤ奨学会	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1	700	6.6
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	546	5.2
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.7
矢部宏泰	静岡県沼津市	200	1.9
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	187	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	151	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	139	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	123	1.2
計	-	7,376	70.0

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.3%)を保有しておりま
す。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,000	99,820	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,820	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,600	-	556,600	5.3
計	-	556,600	-	556,600	5.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,598	576,831
売掛金	336,809	322,130
商品	4,569,488	4,573,274
その他	442,779	446,970
貸倒引当金	313	275
流動資産合計	6,443,363	5,918,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,655,264	8,717,199
土地	7,080,148	7,080,148
その他(純額)	748,887	823,851
有形固定資産合計	16,484,300	16,621,199
無形固定資産	751,805	707,049
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,748,904	2,711,607
その他	1,285,679	1,323,419
貸倒引当金	862	860
投資その他の資産合計	4,033,721	4,034,166
固定資産合計	21,269,827	21,362,415
資産合計	27,713,191	27,281,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,354,588	4,117,514
短期借入金	3,465,872	2,830,781
未払法人税等	241,906	141,741
賞与引当金	91,535	119,873
ポイント引当金	111,444	109,301
その他	1,894,452	1,575,723
流動負債合計	10,159,799	8,894,935
固定負債		
社債	216,500	185,000
長期借入金	2,417,711	3,046,618
退職給付引当金	655,672	666,113
役員退職慰労引当金	72,119	77,389
資産除去債務	440,031	450,181
その他	1,024,051	1,063,237
固定負債合計	4,826,085	5,488,540
負債合計	14,985,885	14,383,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,578,676	10,694,830
自己株式	446,117	446,117
株主資本合計	12,414,506	12,530,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,800	367,210
その他の包括利益累計額合計	312,800	367,210
純資産合計	12,727,306	12,897,871
負債純資産合計	27,713,191	27,281,347

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	27,827,988	27,480,875
売上原価	21,999,483	21,701,741
売上総利益	5,828,505	5,779,133
販売費及び一般管理費	¹ 5,523,055	¹ 5,574,239
営業利益	305,449	204,893
営業外収益		
受取利息	844	485
受取配当金	5,764	6,628
受取家賃	213,496	215,465
その他	85,711	79,911
営業外収益合計	305,816	302,490
営業外費用		
支払利息	54,240	37,830
不動産賃貸費用	118,078	119,281
その他	18,861	14,724
営業外費用合計	191,180	171,836
経常利益	420,085	335,548
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	3,516
特別損失合計	-	3,516
税金等調整前四半期純利益	420,085	332,031
法人税、住民税及び事業税	159,921	125,413
法人税等調整額	27,797	15,586
法人税等合計	187,719	141,000
少数株主損益調整前四半期純利益	232,366	191,031
四半期純利益	232,366	191,031

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,366	191,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,747	54,410
その他の包括利益合計	4,747	54,410
四半期包括利益	227,619	245,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,619	245,442
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	420,085	332,031
減価償却費	538,747	510,450
店舗閉鎖損失	-	3,516
貸倒引当金の増減額（は減少）	44	40
賞与引当金の増減額（は減少）	11,600	28,338
ポイント引当金の増減額（は減少）	260	2,142
退職給付引当金の増減額（は減少）	29,025	10,440
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,530	5,270
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,387	5,393
受取利息及び受取配当金	6,609	7,114
支払利息	54,240	37,830
投資有価証券売却損益（は益）	-	6
売上債権の増減額（は増加）	8,812	14,679
たな卸資産の増減額（は増加）	425,430	3,853
仕入債務の増減額（は減少）	492,502	237,073
未払消費税等の増減額（は減少）	139,293	149,979
未収消費税等の増減額（は増加）	40,468	-
その他	36,490	39,637
小計	1,183,295	497,315
利息及び配当金の受取額	6,609	7,114
利息の支払額	50,257	39,078
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	47,777	242,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,187,425	222,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	208,636	456,325
投資有価証券の売却による収入	-	40
貸付金の回収による収入	5,407	5,518
敷金及び保証金の差入による支出	17,000	46,146
敷金及び保証金の回収による収入	132,147	83,443
その他	14,758	10,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,323	424,100

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	910,000	500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	821,382	1,006,183
社債の償還による支出	61,500	61,500
リース債務の返済による支出	152,821	173,880
自己株式の取得による支出	14	-
配当金の支払額	74,877	74,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020,595	316,440
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,505	517,767
現金及び現金同等物の期首残高	774,334	1,094,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 867,839	¹ 576,831

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引残高	2,000,000千円	2,000,000千円

コミットメントライン契約につきましては、各連結会計年度における貸借対照表の純資産の部の金額の一定の指標及び損益計算書の経常損益の状態を基準とする財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	1,839,323千円	1,774,677千円
賞与引当金繰入額	104,523千円	118,087千円
退職給付引当金繰入額	73,162千円	52,179千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,100千円	5,270千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	867,839千円	576,831千円
現金及び現金同等物	867,839千円	576,831千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円27銭	19円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,366	191,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,366	191,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,876千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 山 下 和 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。